

平成 18 年 3 月 27 日

東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号  
日本マクドナルド株式会社  
代表取締役社長 原 田 永 幸

第 4 期貸借対照表・損益計算書

貸 借 対 照 表

平成 17 年 12 月 31 日現在

( 単位 : 百万円 )

| 科目         | 金額     | 科目             | 金額     |
|------------|--------|----------------|--------|
| ( 資産の部 )   |        | ( 負債の部 )       |        |
| 流動資産       |        | 流動負債           |        |
| 現金及び預金     | 10,608 | 支払手形           | 6,214  |
| 売掛金        | 8,371  | 買掛金            | 10,853 |
| 食品材料       | 2,161  | 短期借入金          | 14,000 |
| 貯蔵品        | 683    | 未払金            | 19,076 |
| 前払費用       | 486    | 未払費用           | 7,516  |
| 繰延税金資産     | 1,093  | 未払法人税等         | 63     |
| 未収金        | 6,507  | 未払消費税等         | 1,258  |
| 貸倒引当金      | 80     | 前受金            | 469    |
| 流動資産合計     | 29,832 | 預り金            | 882    |
| 固定資産       |        | 設備関係支払手形       | 2,060  |
| 有形固定資産     |        | 設備関係未払金        | 1,789  |
| 建物         | 14,028 | 賞与引当金          | 1,143  |
| 構築物        | 1,276  | その他            | 39     |
| 機械及び装置     | 8,589  | 流動負債合計         | 65,366 |
| 工具器具及び備品   | 4,595  | 固定負債           |        |
| 建設仮勘定      | 61     | 退職給付引当金        | 1,347  |
| 有形固定資産合計   | 28,550 | 役員退職慰労引当金      | 27     |
| 無形固定資産     |        | 預り保証金          | 853    |
| 営業権        | 1,327  | 固定負債合計         | 2,227  |
| 無形固定資産合計   | 1,327  | 負債合計           | 67,594 |
| 投資その他の資産   |        | ( 資本の部 )       |        |
| 長期貸付金      | 32     | 資本金            | 100    |
| 更生債権等      | 2      | 資本剰余金          |        |
| 長期前払費用     | 3,195  | 資本準備金          | 219    |
| 繰延税金資産     | 1,713  | その他資本剰余金       |        |
| 貸倒引当金      | 2      | 資本金及び資本準備金減少差益 | 400    |
| 投資その他の資産合計 | 4,942  | 利益剰余金          |        |
| 固定資産合計     | 34,820 | 当期末処理損失        | 3,660  |
| 資産合計       | 64,652 | 資本合計           | 2,941  |

( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

平成 17 年 1 月 1 日から

平成 17 年 12 月 31 日まで

(単位: 百万円)

| 科目                | 金額      |
|-------------------|---------|
| ( 経常損益の部 )        |         |
| 営業損益の部            |         |
| 売上高               |         |
| 直営店売上高            | 295,914 |
| フランチャイズ収入         | 28,435  |
| その他売上高            | 908     |
|                   | 325,258 |
| 売上原価              |         |
| 直営店売上原価           | 270,500 |
| フランチャイズ収入原価       | 20,093  |
| その他売上原価           | 225     |
|                   | 290,819 |
| 販売費及び一般管理費        | 33,343  |
| 営業利益              | 1,095   |
|                   |         |
| 営業外損益の部           |         |
| 営業外収益             |         |
| 受取利息              | 0       |
| 業務委託収入            | 547     |
| 未回収商品券収入          | 270     |
| 受取保険金             | 171     |
| その他               | 455     |
|                   | 1,445   |
| 営業外費用             |         |
| 支払利息              | 165     |
| 店舗用固定資産除却損        | 590     |
| その他               | 74      |
|                   | 830     |
| 経常利益              | 1,710   |
|                   |         |
| ( 特別損益の部 )        |         |
| 特別利益              |         |
| 貸倒引当金戻入益          | 12      |
| 店舗移転補償金           | 8       |
|                   | 20      |
| 特別損失              |         |
| 固定資産除却損           | 313     |
| 新勤務時間管理方式の導入に伴う損失 | 2,604   |
|                   | 2,917   |
| 税引前当期純損失          |         |
| 法人税、住民税及び事業税      | 61      |
| 法人税等調整額           | 479     |
|                   | 418     |
| 当期純損失             |         |
| 前期繰越損失            |         |
| 当期未処理損失           |         |
|                   | 768     |
|                   | 2,892   |
|                   | 3,660   |

( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 )

## 継続企業の前提に関する注記

当社は、前営業年度において 2,172 百万円の債務超過になっておりました。当営業年度において 768 百万円の当期純損失を計上した結果、2,941 百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、親会社からの全面的な支援を受け業務を遂行していきます。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

## 重要な会計方針

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

食品材料及び貯蔵品.....総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産.....定額法
- (2) 無形固定資産.....定額法
- (3) 長期前払費用.....定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### （追加情報）

数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったため8年に変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価が185百万円増加し、また販売費及び一般管理費が145百万円増加したため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は330百万円減少しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等に関する会計処理は税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は300百万円増加しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は27,504百万円であります。
2. 有形固定資産から次の圧縮額がそれぞれ控除されています。  
機械及び装置 8百万円 工具器具及び備品 20百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している厨房機器、ISP及びPOSシステムがあります。
4. 支配株主に対する金銭債権・債務
  - (1) 支配株主に対する短期金銭債権は4,500百万円であります。
  - (2) 支配株主に対する短期金銭債務は18,471百万円であります。
5. 資本の欠損  
商法施行規則第92条に規定する差額は3,660百万円であります。

### (損益計算書関係)

1. 支配株主との営業取引による取引高は50,583百万円、営業取引以外の取引高は713百万円であります。
2. 特別損失  
新勤務時間管理方式の導入に伴う損失には以下のものが含まれております。

|             |          |
|-------------|----------|
| 過年度未払賃金     | 2,494百万円 |
| コールセンター設置費用 | 110百万円   |
| 計           | 2,604百万円 |
3. 1株当たりの当期純損失は76,849.32円であります。  
(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)